

四半期報告書

(第111期第2四半期)

自 平成30年7月1日
至 平成30年9月30日

株式会社ニッセイ

愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	16
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年11月14日
【四半期会計期間】	第111期第2四半期 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)
【会社名】	株式会社ニッセイ
【英訳名】	NISSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 友之
【本店の所在の場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566 (92) 1151 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 阿部 正英
【最寄りの連絡場所】	愛知県安城市和泉町井ノ上1番地1
【電話番号】	0566 (92) 1151 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 阿部 正英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	9,672	9,706	19,579
経常利益 (百万円)	764	284	1,236
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	810	196	1,211
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	722	260	1,238
純資産額 (百万円)	43,146	43,255	43,328
総資産額 (百万円)	46,014	46,099	46,463
1株当たり四半期(当期)純 利益 (円)	29.21	7.08	43.67
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.8	93.8	93.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	505	750	1,599
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,270	107	△3,958
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△288	△344	△633
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	7,895	7,448	6,947

回次	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.57	3.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善等を背景とした設備投資需要の増加によって、緩やかな回復が続いております。

また、米国経済は企業収益や雇用環境の改善を受けて着実な回復が見込まれるものの、貿易政策といった今後の政策等に留意する必要があります。中国経済は安定成長を維持しておりますが、通商問題等によって景気が下振れするリスクがあります。

このような状況の中、当社を取り巻く環境については、国内市場においては、西日本を中心とした自然災害の影響を受けながらも産業界全体における好景気の影響で堅調に推移しました。海外市場においては、中国や韓国では新規顧客の獲得や設備投資需要の高まりにより堅調に推移しましたが、米国の特定顧客における設備投資需要が前年を下回ったため、低調に推移しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、9,706百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

利益面におきましては、営業利益は増産対応に伴う設備投資による減価償却費の増加に加えて、下期からの新モデル投入のための費用や広告宣伝費の増加等により272百万円（同50.4%減）、経常利益は営業利益の減少と前期に発生した投資事業組合運用益147百万円がなくなったため284百万円（同62.7%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は経常利益の減少と前期に発生した保有株式の売却による特別利益342百万円がなくなったため196百万円（同75.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 減速機

国内売上は、主に物流向け及び液晶、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより、5,379百万円（前年同四半期比2.1%増）となりました。また、海外売上は米国向けの売上が減少し、1,833百万円（同1.4%減）となり、減速機合計は7,212百万円（同1.2%増）となりました。

利益面におきましては、増産対応に伴う設備投資による減価償却費の増加に加えて、下期からの新モデル投入のための費用の増加等により、セグメント利益は168百万円（同62.1%減）となりました。

② 歯車

国内売上は自動車及び農機具向け歯車の売上が減少したものの、ロボット用歯車の売上が増加したことにより、2,319百万円（同0.3%増）となりました。海外売上はロボット用歯車の減少により、102百万円（同35.2%減）となり、歯車合計は2,422百万円（同1.9%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に伴う粗利益の減少により、セグメント利益は56百万円（同8.8%減）となりました。

③ 不動産賃貸

愛知県名古屋市内に賃貸マンション2棟を運営しております。売上高は72百万円（1.9%減）、セグメント利益は47百万円（同9.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間末に比べ、446百万円減少し、7,448百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、750百万円（前年同四半期比48.5%増）となりました。これは主に、減価償却費891百万円、売上債権の減少244百万円、棚卸資産の増加△350百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、107百万円（前年同四半期は2,270百万円の使用）となりました。これは主に、有価証券の売却及び償還による収入2,051百万円、投資有価証券の取得による支出1,017百万円、有形固定資産の取得による支出871百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、344百万円（前同四半期比19.2%増）となりました。これは主に、配当金の支払額332百万円等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、287百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	68,256,300
計	68,256,300

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成30年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成30年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,194,673	29,194,673	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数100株
計	29,194,673	29,194,673	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	—	29,194	—	3,475	—	2,575

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ブラザー工業株式会社	名古屋市瑞穂区苗代町15-1	16,685	60.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	700	2.53
ニッセイ取引先持株会	愛知県安城市和泉町井ノ上1-1	617	2.23
オリエンタルモーター株式会社	東京都台東区小島2-21-11	539	1.95
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都新宿区新宿6-27-30)	524	1.89
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	517	1.86
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	387	1.40
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7-18-24 (東京都中央区晴海1-8-11)	279	1.01
株式会社樁本チェーン	大阪府大阪市北区中之島3-3-3	221	0.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	221	0.80
計	—	20,694	74.62

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全て当該各社の信託業務に係る株式であります。

2 千株未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,463,500	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 27,712,800	277,128	同上
単元未満株式	普通株式 18,373	—	—
発行済株式総数	29,194,673	—	—
総株主の議決権	—	277,128	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニッセイ	愛知県安城市和泉町井ノ上 1番地1	1,463,500	—	1,463,500	5.01
計	—	1,463,500	—	1,463,500	5.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,311	1,462
グループ預け金	5,638	5,988
受取手形及び売掛金	4,135	3,780
電子記録債権	1,103	1,209
有価証券	2,053	2,704
製品	269	339
仕掛品	1,933	2,046
原材料及び貯蔵品	818	979
その他	70	68
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,334	18,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,307	6,162
機械装置及び運搬具（純額）	4,643	4,649
その他（純額）	3,395	3,399
有形固定資産合計	14,345	14,211
無形固定資産	489	474
投資その他の資産		
投資有価証券	12,819	11,261
退職給付に係る資産	—	116
その他	1,477	1,459
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	14,294	12,833
固定資産合計	29,129	27,520
資産合計	46,463	46,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	788	795
未払費用	590	648
未払法人税等	297	52
賞与引当金	675	667
役員賞与引当金	21	17
その他	534	394
流動負債合計	2,907	2,575
固定負債		
退職給付に係る負債	43	—
繰延税金負債	99	194
その他	83	74
固定負債合計	226	268
負債合計	3,134	2,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,475	3,475
資本剰余金	2,575	2,575
利益剰余金	37,351	37,214
自己株式	△1,286	△1,286
株主資本合計	42,115	41,978
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	968	1,068
繰延ヘッジ損益	1	△10
為替換算調整勘定	223	205
退職給付に係る調整累計額	19	14
その他の包括利益累計額合計	1,213	1,277
純資産合計	43,328	43,255
負債純資産合計	46,463	46,099

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	9,672	9,706
売上原価	7,121	7,383
売上総利益	2,550	2,322
販売費及び一般管理費		
従業員給料	482	485
賞与引当金繰入額	146	153
役員賞与引当金繰入額	10	17
退職給付費用	14	17
その他	1,347	1,376
販売費及び一般管理費合計	2,001	2,050
営業利益	549	272
営業外収益		
受取利息	19	13
受取配当金	20	20
為替差益	27	—
投資事業組合運用益	147	—
物品売却益	29	36
その他	12	8
営業外収益合計	256	78
営業外費用		
支払利息	0	—
売上割引	37	38
為替差損	—	10
その他	5	15
営業外費用合計	42	65
経常利益	764	284
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	342	—
特別利益合計	343	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	15	7
減損損失	30	—
特別損失合計	46	8
税金等調整前四半期純利益	1,060	277
法人税、住民税及び事業税	218	20
法人税等調整額	32	60
法人税等合計	250	81
四半期純利益	810	196
親会社株主に帰属する四半期純利益	810	196

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	810	196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	99
繰延ヘッジ損益	△2	△12
為替換算調整勘定	22	△17
退職給付に係る調整額	△9	△5
その他の包括利益合計	△87	63
四半期包括利益	722	260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	260
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,060	277
減価償却費	777	891
減損損失	30	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	32	△8
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△125	△51
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△37	△116
受取利息及び受取配当金	△40	△33
為替差損益 (△は益)	△26	7
投資事業組合運用損益 (△は益)	△147	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△342	—
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	15	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△202	244
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△186	△350
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	57	△12
仕入債務の増減額 (△は減少)	19	12
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△229	2
その他	△59	85
小計	584	949
利息及び配当金の受取額	62	59
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△141	△258
営業活動によるキャッシュ・フロー	505	750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299	—
有価証券の売却及び償還による収入	2,801	2,051
有形固定資産の取得による支出	△464	△871
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の除却による支出	△7	△6
無形固定資産の取得による支出	△45	△64
投資有価証券の取得による支出	△4,949	△1,017
投資有価証券の売却及び償還による収入	417	—
保険積立金の解約による収入	25	14
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	250	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,270	107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△11
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△277	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー	△288	△344
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	△12
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,029	501
現金及び現金同等物の期首残高	9,924	6,947
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,895	※ 7,448

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	1,310百万円	1,462百万円
グループ預け金勘定	6,588	5,988
計	7,898	7,451
預入期間が3か月を超える定期預金	△3	△3
現金及び現金同等物	7,895	7,448

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	277	10	平成29年3月31日	平成29年5月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	332	12	平成29年9月30日	平成29年11月24日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	332	12	平成30年3月31日	平成30年5月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月5日 取締役会	普通株式	332	12	平成30年9月30日	平成30年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,128	2,470	73	9,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,128	2,470	73	9,672
セグメント利益	444	61	43	549

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	減速機	歯車	不動産賃貸	合計
売上高				
外部顧客への売上高	7,212	2,422	72	9,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	7,212	2,422	72	9,706
セグメント利益	168	56	47	272

(注)セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	29円21銭	7円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	810	196
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	810	196
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,731	27,731

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 332百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 12円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成30年11月26日

(注) 平成30年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

株式会社ニッセイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッセイの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッセイ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。